

自治大学校 (事後評価)



平成17年9月29日 国土交通省関東地方整備局

概要

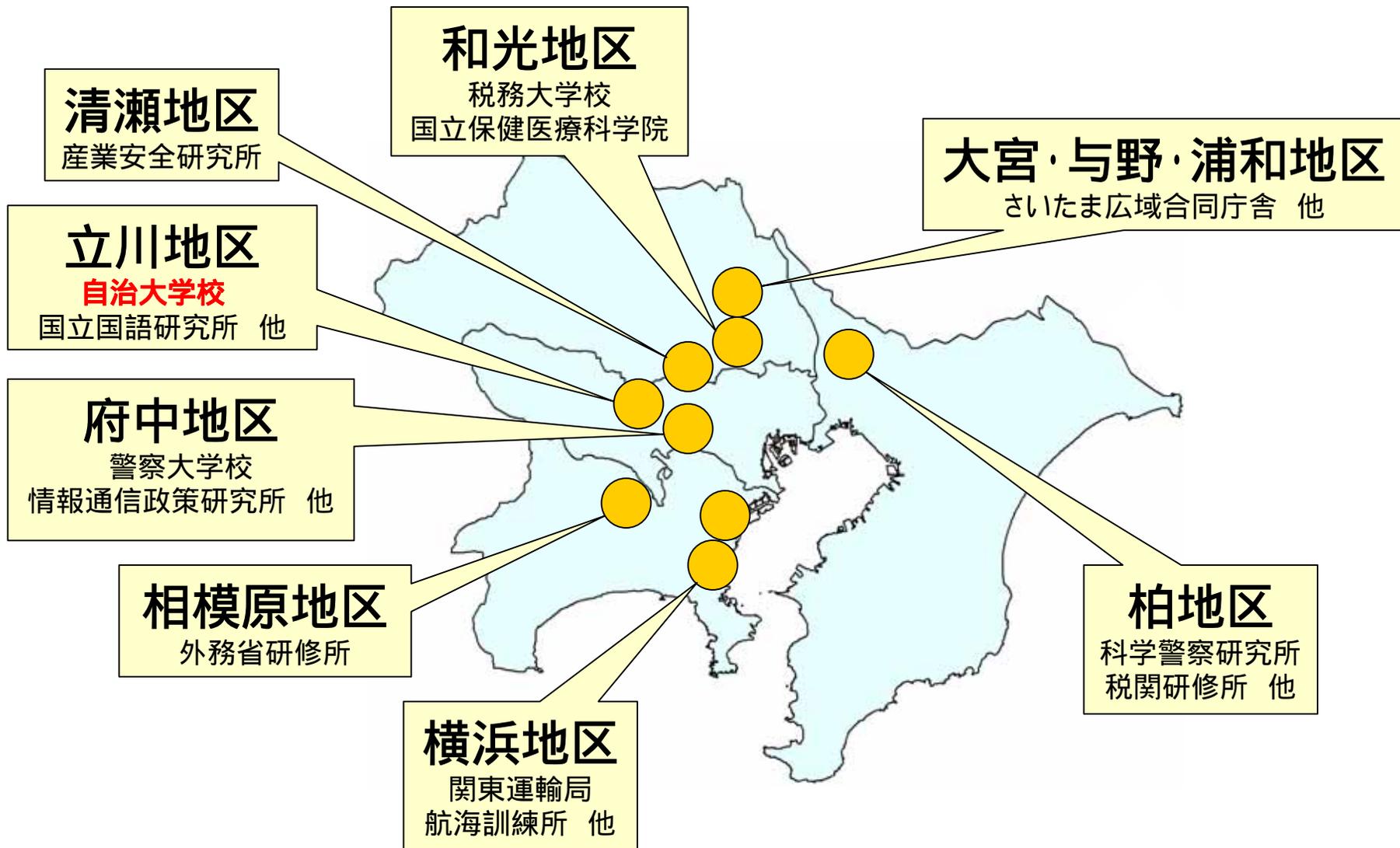
国の行政機関等の移転について (抜粋)

国の行政機関等の移転に関する基本方針

1. 国の行政機関のうち移転に努めるべきものの範囲に関する事項
 - ・ 業務上東京都区部内に立地する施設等機関及び特別の機関
2. 行政機関等の移転に際し配慮すべき事項
 - ・ 良好な勤務環境及び居住環境の確保
 - ・ 移転のための財源は、跡地処分により賄うことが原則
 - ・ 移転機関の跡地は、極力公共・公益的利用を図る

概要

国の行政機関等の移転地区について



自治大学校の役割

自治大学校は、地方公共団体の幹部職員の養成を目的とした唯一の中央研修機関である。

- 中央研修機関としての役割
- 地方公共団体に対する研修センターとしての役割
- 地方自治に関する調査研究機関としての役割
- EROPA(エロパ)地方行政センターとしての役割

概要

自治大学校の移転に関する経緯

- ◆昭和28年10月 自治大学校開校(港区麻布材木町)
- ◆昭和29年 5月 現在の港区南麻布に移転
- ◆昭和36年 1月 麻布校舎完成
- ◆昭和46年 6月 寄宿舍(洗心寮)完成
- ◆昭和63年 7月 閣議決定により、**移転対象機関として決定**
- ◆平成元年 8月 **移転先候補地が立川市に決定**
- ◆平成15年 4月 立川校舎開校

事業概要

旧自治大学校・寄宿舍の状況

旧校舎(港区南麻布)・寄宿舍(渋谷区広尾)

老朽化(旧校舎S35年度建築、寄宿舍S46年度建築)

狭あい(延床の合計11,468㎡、現校舎の4割程度)

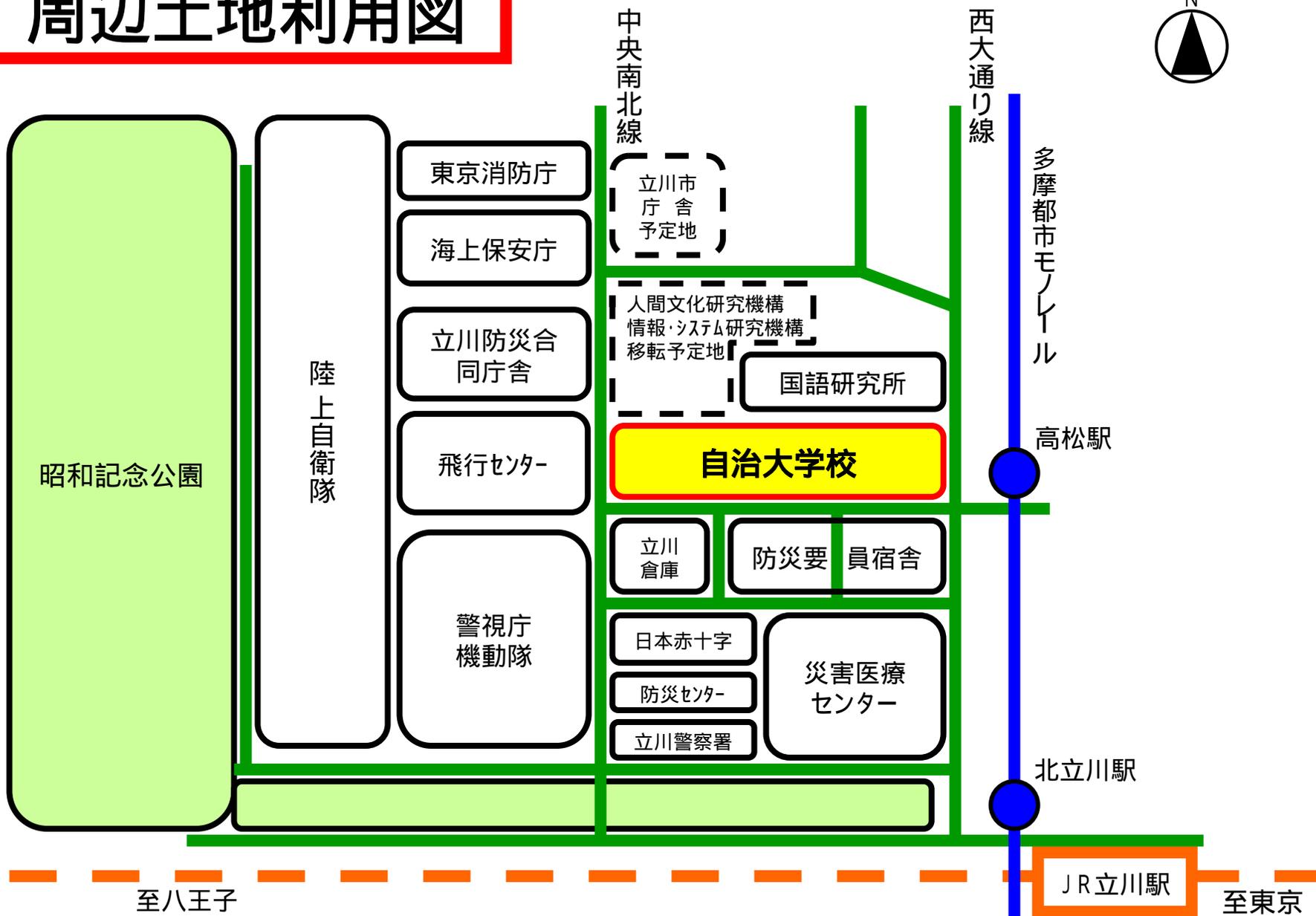


旧校舎(自治大学校パンフレットより)



寄宿舍[洗心寮](自治大学校パンフレットより)

周辺土地利用図



施設概要

敷地： 50,000m²、二種住居

面積： 29,162m²(50% / 200%)

構造： RC - 3他

設計： 平成10年10月～平成12年3月

工期： 平成12年10月～平成15年2月

総事業費： 約130億円

事業概要

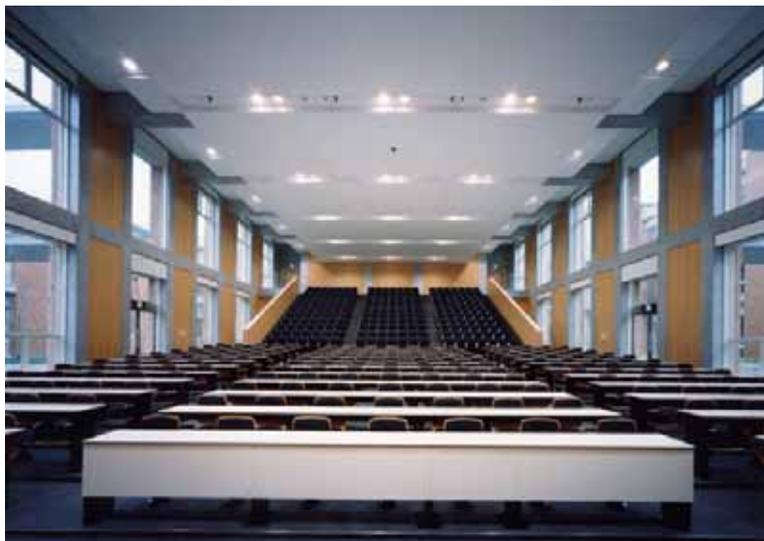
施設に求められるもの

研修生の利便性向上

執務環境の向上

付加価値の付与(まちづくりへの貢献・環境への配慮)

耐震性能等の向上



計画の妥当性

研修生の利便性向上

[アンケート結果] (対象: 研修生)

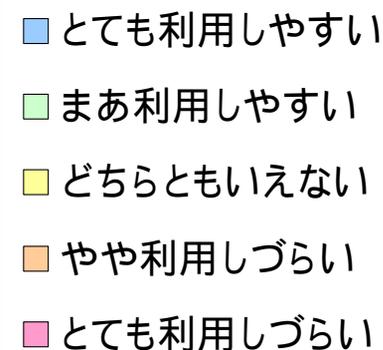
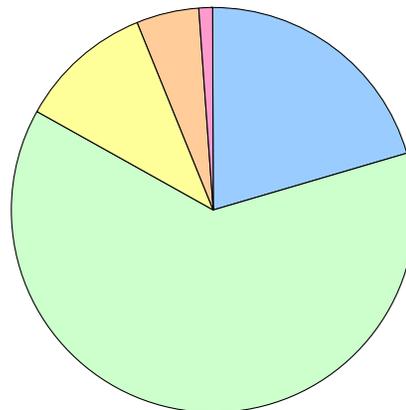
Q. この施設は利用しやすいか

利用しやすい(83%)

- ・施設が整っており、研修に集中できる
- ・交流を育む場所が整っている

× 利用しづらい(6%)

- ・近辺で買い物が出来ない



執務環境の向上

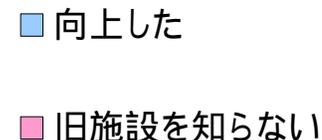
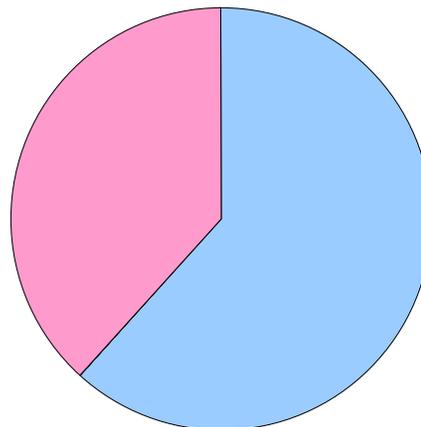
[アンケート結果] (対象: 職員)

Q. 執務環境は向上したか

向上した(62%)

- ・執務スペースが広がった
- ・事務室が明るくなった

× 旧施設を知らない(38%)



付加価値の付与1 (まちづくりへの貢献)

[アンケート結果] (対象: 研修生)

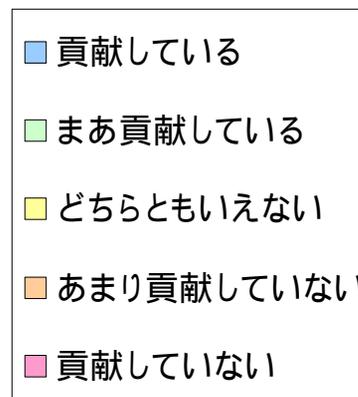
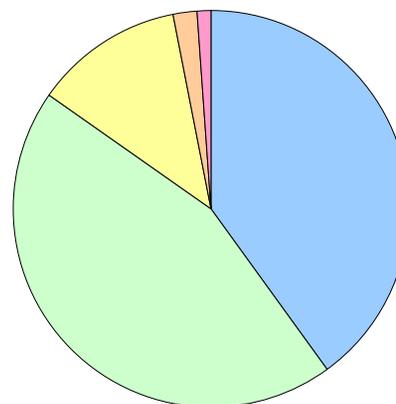
Q. 良い街並みづくりに貢献しているか

貢献している (85%)

- ・外観の色合いや雰囲気周辺環境と調和している
- ・この地区のシンボルとなっている

× 貢献していない (3%)

- ・周辺環境と調和していない



付加価値の付与2 (環境への配慮)

- 自然採光・自然通風・太陽光発電・太陽熱集熱
- 敷地内緑化・屋上緑化
- 複層ガラス・効率照明器具
- 雨水利用

耐震性能等の確保

- 構造、非構造、設備の総合的耐震安全性の確保
- 広い敷地を生かした防災計画
- 一元的な防災管理体制
- 日常動線を主体とした避難計画

費用対効果

費用対効果

(単位:百万円)

	項目	種別	効果
効果	土地有効利用	土地処分益	10,246
	利用者の利便	立地の改善	27
	建物性能等の向上	狭隘の解消	27,277
		事故・災害の縮小	1,088
	環境への配慮	地球環境保全への寄与	17
総効果 (B)			38,601

(単位:百万円)

	項目	種別	費用
費用	初期費用	建設費	14,217
		企画・設計関係費	489
		土地取得費	12,227
	維持修繕費	—————	4,470
総費用 (C)			31,404

$$\text{費用対効果 (B / C)} = \underline{1.22}$$

費用対効果

費用対効果 (土地取得費を見込まない場合)

(単位:百万円)

	項目	種別	効果
効果	土地有効利用	土地処分益	10,246
	利用者の利便	立地の改善	27
	建物性能等の向上	狭隘の解消	27,277
		事故・災害の縮小	1,088
	環境への配慮	地球環境保全への寄与	17
総効果(B)			38,601

(単位:百万円)

	項目	種別	費用
費用	初期費用	建設費	14,217
		企画・設計関係費	489
	維持修繕費	—————	4,470
総費用(C)			19,176

$$\text{費用対効果 (B / C)} = \underline{2.01}$$

費用対効果

費用対効果 (評価対象期間35年の場合)

(単位:百万円)

	項目	種別	効果
効果	土地有効利用	土地処分益	10,246
	利用者の利便	立地の改善	23
	建物性能等の向上	狭隘の解消	26,634
		事故・災害の縮小	1,088
	環境への配慮	地球環境保全への寄与	15
総効果(B)			37,960

(単位:百万円)

	項目	種別	費用
費用	初期費用	建設費	14,217
		企画・設計関係費	489
		土地取得費	12,227
	維持修繕費	_____	3,722
総費用(C)			30,656

$$\text{費用対効果 (B / C)} = 1.23$$

費用対効果

費用対効果 (評価対象期間65年の場合)

(単位:百万円)

	項目	種別	効果
効果	土地有効利用	土地処分益	10,246
	利用者の利便	立地の改善	29
	建物性能等の向上	狭隘の解消	28,301
		事故・災害の縮小	1,088
	環境への配慮	地球環境保全への寄与	18
総効果(B)			39,625

(単位:百万円)

	項目	種別	費用
費用	初期費用	建設費	14,217
		企画・設計関係費	489
		土地取得費	12,227
	維持修繕費	—————	4,885
総費用(C)			31,819

$$\text{費用対効果 (B / C)} = \underline{1.24}$$

今後の対応方針(案)

当初計画の目的としては概ね達成できている。今後、定期的に庁舎の実態調査を行い、経年などによる業務能率の低下等を招くことのないよう、保全指導や適切な時期に改修等を実施していく。